

令和8年3月11日

発言者	発言要旨
<p>佐藤(寿)委員</p> <p>水産経営基盤強化主幹</p>	<p>庄内養殖事業コンソーシアム会議の開催状況と今後の進め方どうか。</p> <p>漁獲量が減少する中で、これまでの天然の水揚げ中心の漁業からの転換が必要であり、養殖業の振興に力を入れて取り組んでいく。このため、山形県漁業協同組合を中心に産学官連携による庄内養殖事業コンソーシアムを組織し、1月22日に第1回会議を開催した。会議出席者は約80名で、本県からは水産関係全部署と、鶴岡市、酒田市、遊佐町も参加し、大学関係からは岩手大学と山形大学、企業関係からは地元企業を始め養殖業に関連する県外企業などが参加している。</p> <p>会議では、岩手大学から産学官連携による釜石湾におけるサクラマス養殖の取組状況について、加茂水産高等学校から加茂港で実施しているマガキの養殖状況について生徒による説明を受けた。その後コンソーシアムとして、サケ・マス類、アワビ、ナマコ、イワガキ、マガキ、トラフグ及び藻類の7魚種について、それぞれ3～7人のワーキングチームを組織し、養殖の事業化に向けて課題の整理と解決手法などの具体的な検討を進めることとした。今月13日開催予定の第2回コンソーシアム会議では各チームの検討状況の報告を予定している。今後は、ワーキングチームの検討状況を踏まえ、養殖可能性の高い魚種から事業化に向けて取組を進め、5月頃開催予定の第3回コンソーシアム会議で進捗を確認する。</p> <p>今後は事業化に当たり多くの設備投資が想定されるが、それら全ての経費を山形県漁業協同組合や県及び市町の行政だけが負担することは困難であるため、国の補助事業の活用や民間からの投資を呼び込む必要があると考える。こうした観点からも、当該コンソーシアムにおける産学官の連携を強化して取組を進めていきたい。</p>
<p>佐藤(寿)委員</p> <p>水産経営基盤強化主幹</p>	<p>令和8年度の具体的な取組どうか。</p> <p>気象条件の厳しい庄内では、試験的に小規模で海面養殖に取り組んだ事例はあるが、いけすが波にあおられるなどしてうまくいかなかったことから、まずは条件を整えれば庄内でも養殖ができることを実証試験で確認するため、11月から飛島沖に直径20mのいけすを一つ設置し、サクラマスを候補として実際に養殖を行うことを検討している。種苗確保の課題もあるが、まずは養殖ができることの実証を第一目的とし、詳細は今後調整していく。いけすの設置、種苗代や餌代等の試験の実施に係る経費については、県が水産庁のさけ定置合理化等実証事業を活用し、県漁業協同組合に対して約6,000万円を補助する予定である。</p>
<p>佐藤(寿)委員</p> <p>水産経営基盤強化主幹</p>	<p>実証実験の実施場所として飛島を選定した理由は何か。</p> <p>荒波の影響を受けずに養殖を実施するには30m程度の深さにいけすを設置する必要があり、庄内浜は水深が浅く、いけすの設置に適した場所がないが、飛島沖には十分な深さがある。また、飛島は県内唯一の東向きの海岸であることから、季節風による高波の影響が少ないことが期待される。一方で、実際に飛島で養殖を行う場合には、養殖のための種苗や大きく成長して取り上げた魚の輸送方法、取り上げた魚の一次加工やその保管施設の検討などの課題が今後想定される。こ</p>

発 言 者	発 言 要 旨
佐藤(寿)委員	<p>うした様々な課題についてもコンソーシアム会議のメンバーが有する多様な知見を活用し、一つ一つ課題を解決して養殖の事業化を実現していきたい。</p> <p>新規就農者数の推移はどうか。</p>
農業経営・所得 向上推進課長	<p>令和7年度新規就農者動向調査によると、本県の新規就農者数は405人で、前年度比22人増となっている。これは調査を開始した昭和60年以降で最多であり、初めての400人超え、10年連続での東北第1位である。</p>
佐藤(寿)委員	<p>令和8年度の新規就農者に対する支援はどうか。</p>
農業経営・所得 向上推進課長	<p>新規就農総合支援事業において、就農準備段階の支援として農業研修生に対する資金交付、就農初期段階の支援として独立自営就農する認定新規就農者に対する資金交付及びアドバイザー設置に係る経費の助成を行う。農業研修生に対する資金交付について、49歳以下を対象とする国庫補助事業の就農準備資金に加え、その対象とならない50歳以上を対象とする県単独補助事業を組み合わせ実施する。独立自営就農する認定新規就農者に対する資金交付についても、49歳以下を対象とする国庫補助事業の経営開始資金に加え、50歳以上を対象とする県単独補助事業の自営就農者定着支援助成金を組み合わせ実施する。</p> <p>令和8年度の変更点としては、農業研修生に対する資金交付及び独立自営就農する認定新規就農者に対する資金交付における国の補助額が最大年間150万円から最大年間165万円に見直されたことを受け、対応する県単独補助事業においても補助額を1割増としている。</p>
佐藤(寿)委員	<p>経営体育成発展支援事業における新規就農者に対する機械設備導入に係る支援内容はどうか。</p>
農業経営・所得 向上推進課長	<p>就農時49歳以下の認定新規就農者が行う機械や施設の導入等に対し、補助対象経費1,000万円を上限として国と県が合わせて補助率4分の3を支援する経営発展支援事業を実施しており、就農2年目まで活用可能となっている。</p> <p>これに加え、令和8年度の新たな取組として、就農時64歳以下の認定新規就農者が行う機械や施設の導入等に対し、補助対象経費5,000万円を上限として補助率10分の3を支援する新規就農者チャレンジ事業を新設し、就農5年目まで活用可能としている。</p>
佐藤(寿)委員	<p>新規就農者チャレンジ事業は、経営発展支援事業の対象とならない新規就農者に対し要件を緩和することで広く支援するものか。</p>
農業経営・所得 向上推進課長	<p>新規就農者チャレンジ事業は経営発展支援事業と比較して、補助率が引き下げられるものの、就農時の年齢や就農後の経過年数などの要件が緩和されるものである。</p>
佐藤(寿)委員	<p>農業DXプロジェクト事業の概要と期待される成果はどうか。</p>
農業経営・所得	<p>農地の生産条件や利用状況の見える化に向け、民間の衛星データ提供サービス</p>

発 言 者	発 言 要 旨
向上推進課長	<p>をモデル的に導入して農地のマッチング等に取り組む市町村に対する支援と衛星データを活用して果樹の樹種等を自動判別する技術の開発を行うものである。</p> <p>市町村に対する支援においては、見える化した農地情報の活用により、地域計画による農地の集積集約化や離農者等の農地と新規就農希望者とのマッチングの加速化につなげたい。</p> <p>樹園地のマッチングにおいては、農地の状況だけでなく、そこに生育する樹木の情報も重要となる一方で、現状では衛星データから樹木の情報を自動判別する技術がなく、マッチング等に活用できていない。こうしたことから、本事業ではモデル地区で収集する樹園地の詳細情報を学習データとして衛星データから樹種や大きさ等をAIにより自動判別する技術を開発し、将来的には樹園地のマッチング等への活用を目指したい。</p>
佐藤(寿)委員	<p>農業近代化推進費における農業DX促進特別枠の概要はどうか。</p>
農業経営・所得向上推進課長	<p>生産者の減少等に対応していくためにはスマート農業技術を活用した生産性の向上が重要である一方で、スマート農業機械は高価な機種が多く、補助事業を活用しても資金の負担が大きいため、金融支援が特に求められていると認識している。しかしながら、農業者への金融支援である農業近代化資金について、近年は年度末を待たずに本県融資枠の上限に到達し募集を締め切る状況が続いており、今年度においても年度途中で融資枠を増額して対応してきた。こうした状況を踏まえ、スマート農業技術の導入を促進するために、令和8年度及び9年度を重点期間として新たに農業DX促進特別枠2億円を計上している。</p>
佐藤(寿)委員	<p>さくらんぼ新未来プロジェクト事業の概要はどうか。</p>
スマート農業・技術普及推進主幹	<p>農業においては省力化や規模拡大が重要であり、農家の方もスマート農機について関心を高く持っているものの、果樹分野は産地が限定的であることから専用のスマート農機の開発が進んでいない。また、県内の製造業者は農業機械を開発する高い技術力を持っている一方で、マーケットが十分に分からず採算が取れるか、販路を確保できるかという情報が不足しており、農業分野の機械開発に参入できない状況にある。こうした課題の解決に向け、農林水産部と産業労働部が連携して、開発の目的別にプロジェクトチームを立ち上げ、スマート農機の開発に係る技術的なアドバイスや販売の支援を行う。</p>
佐藤(寿)委員	<p>プロジェクトチームの構成メンバーや取組の内容はどうか。</p>
スマート農業・技術普及推進主幹	<p>開発に取り組む機械や構成メンバーは製造業者とのマッチングにより今後決定するが、プロジェクトコーディネーターを始め、製造業者、工業技術センターを含む県の試験研究機関、大学などがプロジェクトチームのメンバーとして想定される。事業内容としては、プロジェクトコーディネーターの取りまとめにより取組の進捗管理を支援し、開発機器を決定した場合には産業労働部予算で初年度の試作機製作を支援したいと考えている。</p>
佐藤(寿)委員	<p>現時点での開発の方向性はどうか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
スマート農業・ 技術普及推進主 幹	収穫作業や収穫後の果実の選別作業、防除作業や草刈り作業などの栽培管理作業及び高所作業の機械化、剪定作業をアシストするスマートグラスの実現など、労働時間の短縮や省人化、軽労化につながるものを期待している。
佐藤(寿)委員	農業における外国人材受入トライアル事業の概要はどうか。
農業経営・所得 向上推進課長	知人や親戚といった従来の手法による農繁期の働き手の確保が困難になる中で、農繁期の異なる他県と連携した外国人材のリレー派遣のトライアルを通じて、働き手の確保に向けた新たな手法を検討するものである。具体的には、リレー派遣助成として、派遣事業者が派遣料を支払う農業経営体等に対して派遣料の一部を補助するほか、受入環境の整備助成として、環境整備に伴う物品等の購入費の一部を補助するものである。
佐藤(寿)委員	リレー派遣の連携先や対象となる農作物はどうか。
農業経営・所得 向上推進課長	派遣会社を通して調整しているため網羅的には把握していないが、代表としては柑橘類、馬鈴薯、大根、人参などが11～翌6月に農繁期を迎える長崎県などと連携して事業を実施している。令和7年度実績としては、すいかやさくらんぼなどの16経営体が延べ30人の外国人材を受け入れている。
佐藤(寿)委員	当該事業は令和8年度が事業最終年度であるが、拡充するものはあるか。
農業経営・所得 向上推進課長	<p>今般の最低賃金の上昇や派遣料の値上げ等を踏まえ、リレー派遣助成の補助額を1人当たり月額14万円から15万円に増額している。</p> <p>また、受入拡大に向けた令和7年度取組として、県内の経営体間で外国人材をリレーする県内リレーにより経営体が負担する外国人材の移動経費の削減、県営住宅の空き部屋をモデル的に活用する受入人材向けの住居の確保を実施している。8年度は、農繁期が秋冬の経営体を巻き込んだ長期の県内リレーの構築など、更なる受入拡大に向けた取組を試行して効果を検証していきたい。</p>
佐藤(寿)委員	第4次「雪若丸」ブランド戦略における第3次戦略からの変更点と今後の方針はどうか。
県産米戦略推進 課長	<p>「雪若丸」の目指す姿として、これまでの「雪若丸」ブランドの全国的な浸透と定着から、今回は現在の需給状況も踏まえ、需要に応じた生産を基本としつつ、「雪若丸」ブランドの全国的な認知の更なる拡大と選ばれるブランドとしての定着に向け、食味ランキング特Aの連続獲得、一等米比率100%、適正収量の維持、価格帯での上位ポジションの維持、喫食可能店舗数800店舗以上、全国での認知度80%以上を目標に設定した。戦略に取り組む期間もこれまでの3年から4年に変更し、令和8～11年度としている。</p> <p>販売戦略については、これまでのトップセールスに加え、よりターゲットに近い首都圏の量販店や大型ショッピングモール等での販売促進活動の実施、近年需要が高まっているパックご飯や冷凍米飯などの加工用米飯の市場に対する販売促進を実施していく。また、コミュニケーション戦略については、これまでタレントを起用したCMを核としてきたが、次期戦略からはCMのみならず、ターゲ</p>

発 言 者	発 言 要 旨
阿部(恭)委員	<p>ットの属性や嗜好に合わせてSNSを中心とした多様なメディアを活用し、より効果的に情報発信していく。</p> <p>本県産啓翁桜の振興に係る今後の方向性はどうか。</p>
園芸大国推進課長	<p>1月9日に知事を始め生産者や農協関係者と共に首相へ本県産啓翁桜を贈呈したところ、SNSを通じて多くの方から贈呈の様子を見ていただいております。本県産啓翁桜の認知度向上につながったと考えている。今後は遊休農地の活用などによる生産拡大と認知度向上による消費拡大の両面から振興を促進していきたい。</p>
阿部(恭)委員	<p>令和9年開催の国際園芸博覧会に係る8年度の予算措置の状況や取組内容はどうか。</p>
園芸大国推進課長	<p>当該予算については、花き産地強化プロジェクト事業費のほか、紅花を中心に展覧することから紅花振興拡大プロジェクト事業費にも計上している。6月下旬～7月上旬に出展する際の室内展示ブースに飾る土台の作成に向けて、県内の花き装飾の技術を有する団体や山形県紅花振興協議会の構成市町と連携しながら取り組んでいきたい。</p> <p>啓翁桜については、時期の都合上本県の展示に合わせることは難しいが、農林水産省が開会に合わせて桜を飾るなど本県産の啓翁桜を提供する機会があれば積極的に提供したい。</p>
阿部(恭)委員	<p>県内の花き生産者等は国際園芸博覧会にどのように関わってくるのか。また、県との連携はどうか。</p>
園芸大国推進課長	<p>県内の生産者等が出展することは聞いていない。一方で、花き生産者に対しては県の出展について情報提供しているため、花きの装飾に携わる方との連携が想定される。</p>
阿部(恭)委員	<p>出展ブースにおいて、紅花のみならず県産花きのPRが重要と考えるが、これは令和9年度予算での対応となるのか。</p>
園芸大国推進課長	<p>展示イメージの詳細が詰め切れていないため、今後の打合せの中で決定していく。しかしながら、アルストロメリアやバラ、トルコキキョウなど県内の様々な花を全て飾ることによって、メインである紅花が霞んでしまうおそれがあるため、全体的な構成についてはデザイナーの方と相談しながら進める必要がある。</p>
阿部(恭)委員	<p>米の消費拡大に向けた令和8年度の実施内容はどうか。</p>
県産米戦略推進課長	<p>「つや姫」に関しては、新たなCMの製作による固定客の維持、インバウンドに向けた外国語のPR動画の製作による新規顧客の獲得を図っていきたい。「雪若丸」に関しては、よりターゲットに近いところで、またターゲットに合わせた適切な媒体での情報発信により顧客の固定化と拡大を図っていく。JAグループ等関係団体と連携しながら県産米全体の消費拡大・販売促進につなげていきたい。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
阿部(恭)委員	米の消費量減少に歯止めをかけるため、米の付加価値への理解につながる年代ごとの食生活や意識変化に対応した情報発信の取組を支援する農林水産省の米需要創造価値推進事業を踏まえた県の対応はどうか。
県産米戦略推進課長	本事業は国が民間団体等に直接支援する事業であり、県として現在検討していることはないが、情報発信については、機会を捉えて県としての対応を検討する必要があると考える。
阿部(恭)委員	米の消費拡大に向けては栄養価や健康に関するメリット等健康面の観点からPRすることも有効と考えるがどうか。
県産米戦略推進課長	米の健康に関する情報は少なく、消費拡大に向けては健康面からアプローチすることは非常に効果的と考えるため、情報発信方法も含めて今後検討していきたい。
阿部(恭)委員	園芸農業研究所運営費を減額した理由は何か。
農業技術環境課長	令和7年度に導入した無人のロボット草刈機に係る費用負担が8年度には発生しないためであり、運営費自体の増減はない。
阿部(恭)委員	産地研究推進費について、最上及び置賜地域に比べ、庄内地域に係る予算の増額幅が大きい理由は何か。
農業技術環境課長	庄内総合支庁産地研究室における野菜や花きの給水のための揚水設備が故障を頻発していることから、設備の更新を行うものである。
阿部(恭)委員	東北農林専門職大学運営関係の令和8年度当初予算が要求額と比べ減額した理由は何か。
農政企画課長	概算要求から更に約7,500万円減額している要因として大きく2点ある。一つ目が、専門職大学及び農林大学校の附属施設のうち、研修施設と実習施設の一部に設置しているキュービクル式高圧受電設備について、経年劣化に加え低濃度PCBの処分期限が迫っていることから、設備全体の更新経費として約4,200万円を概算要求で計上したが、その後詳細に設備内容を調査したところPCBの処分に係るコンデンサなどの部品の更新だけで対応可能と判断され、約4,100万円の減額とされたものである。二つ目が、老朽化している施設設備や機械の修繕として10件程度、約2,500万円を概算要求していたが、その後の調整により、緊急性を加味した優先度の高い案件を選定し、約2,000万円の減額とされたものである。
松井委員	「ゆきまんてん」に対する卸売業者や実需者からの評価はどうか。
県産米戦略推進課長	現地実証試験で栽培した令和7年産米について米の卸業者や実需者計27業者129名から評価を受けた。味、外観、香り、粘り及び硬さの評価項目で「はえぬき」と比較して総合的に評価いただいたところ、全ての項目について半数以上の方からかなり良いと評価された。その他自由意見として、良食味で高温耐性を備え「は

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>えぬき」よりも収量性が高いことが非常に魅力的である、バランスのよい米でトレンドにマッチするという意見がある一方で、実需に根強く定着した「はえぬき」からの転換を図ることについてはしっかりとした評価を受ける必要があるとの意見もあった。</p>
松井委員	<p>「ゆきまんてん」の加工用米としての評価はどうか。</p>
県産米戦略推進課長	<p>実需者からの意見として、「はえぬき」と比べて食感が柔らかく冷凍チャーハンにした場合にパラパラ感があまり出ない可能性や、粘りがあるため粒のほぐれ感が悪く寿司飯には不向きとの意見をいただいた。</p> <p>実需者が重要視する一つに「炊き増え」があり、「ゆきまんてん」について専門の調査会社が試験したところ、「炊き増え」が良く業務用として評価が高い「はえぬき」と同等との評価だったことから業務用として期待している。また、24時間経過後の食味でも、「はえぬき」を上回る評価を受けた。</p> <p>そのほか、今年度県工業技術センターにおいて酒用として試験醸造を行ったところ、広く使われている原料米と比較しても遜色ない評価だった。</p> <p>今後、「ゆきまんてん」を広めていくためには様々な業者や実需者からの評価が重要であり、令和8、9年度は一定程度のロットの中で広く評価をいただきたいと考えている。</p>
松井委員	<p>「ゆきまんてん」のロゴマークの決定方法やスケジュールはどうか。</p>
県産米戦略推進課長	<p>現時点では「つや姫」「雪若丸」と統一感があり、消費者の印象に残るようなロゴマークにしたいと考え、業者からの企画提案方式により選定することを想定している。</p> <p>新年度早々に業者を決定し7月までにはロゴマークを決定の上、プレデビューイベントには新しいロゴマークをつけた米袋で販売したいと考えている。</p>
松井委員	<p>ロゴマークのデザインについては、東北芸術工科大学の学生など県内のクリエイティブ人材の活用を検討してほしい。</p>
松井委員	<p>「ゆきまんてん」のプレデビューイベントに係る開催場所の現段階での想定はどうか。</p>
県産米戦略推進課長	<p>令和8年度は生産量が非常に少ないことから、プレデビューイベントは県内で開催し、まずは県内の消費者に知って食べていただくことが重要と考えている。イベントとしては山形市内での実施を想定しているが、県内4地域で販売会を開催したいと考えている。</p>
松井委員	<p>「やまがた フード・プロジェクト」における今年度の商品開発の状況はどうか。</p>
農産物販路開拓・輸出推進課長	<p>2月20日の成果報告会で県産農産物を活用した6種類の新商品の完成が報告されている。6つの新商品のうち、1つは2月中旬から県内スーパーマーケットで試験販売しており、1つは5月からコンビニエンスストア、スーパーマーケット、道の駅などで販売予定となっている。残り4つについてもパッケージ等は完成し</p>

発 言 者	発 言 要 旨
松井委員	<p>ており、準備が整い次第順次販売されることになっている。</p> <p>販売中及び販売予定となっている商品の具体的な内容かどうか。</p>
農産物販路開拓・輸出推進課長	<p>2月から販売されたものは、本県産アスパラガスの根元部分を粉末化して練り込んだケーキサレ、ピザ、マフィンの3種類で、県内のスーパー4店舗で販売された。5月から販売予定のものは、本県産フルーツ4種類の果汁を使用した「山形フルーツグミ」で、コンビニエンスストアなどで6万袋を発売予定としている。</p>
松井委員	<p>新商品の中で特徴的な取組はあるか。</p>
農産物販路開拓・輸出推進課長	<p>ラーメンとパスタの麺にアスパラガスの粉末を練り込んだ商品もアップサイクル商品として販売されるほか、県産小麦を使ったラザニアや中華まんがあり、この県産小麦は県内の耕作放棄地を再生した畑で栽培した県産小麦となっている。このように県内の未利用資源を活用したものが多く開発されたことが今年度の特徴と考える。</p>
松井委員	<p>「やまがた フード・プロジェクト」に対する関係者の評価はどうか。</p>
農産物販路開拓・輸出推進課長	<p>参加者からは、これまで出会えなかった事業者と出会えた、アイデアもたくさん出た、来年もぜひ参加したいなどの前向きな意見を多くいただいた。</p>